



## 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場取引所 大 福

上場会社名 西日本システム建設株式会社

コード番号 1933 URL <http://www.sysken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 柏尾 敬秀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長兼経理部長

(氏名) 亀澤 知昭

TEL 096-373-0118

四半期報告書提出予定日 平成24年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	5,462	22.3	273	—	362	—	217	—
24年3月期第1四半期	4,466	△11.1	△245	—	△154	—	△100	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 133百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △119百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	17.69	—
24年3月期第1四半期	△8.36	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	17,253	8,640	50.1
24年3月期	18,238	8,626	47.3

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 8,640百万円 24年3月期 8,626百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	10.00	10.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

24年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 特別配当 4円00銭

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	12.0	100	—	200	265.3	120	309.2	9.87
通期	26,000	4.6	550	3.4	800	1.5	500	71.8	41.12

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	13,100,000 株	24年3月期	13,100,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	774,252 株	24年3月期	817,252 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	12,304,248 株	24年3月期1Q	12,049,410 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
(4) 追加情報 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災発生から一年が経過するも依然として企業活動等への影響が懸念される等、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中ではありますが、当社グループでは、受注体制の充実、施工体制の強化、コスト低減努力の効果により、前年同期と比べますと増収増益となりました。当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、受注高は142億4千4百万円（前年同期比124.9%）、売上高は54億6千2百万円（前年同期比122.3%）となりました。

また、利益につきましては、経常利益は3億6千2百万円（前年同期は経常損失1億5千4百万円）、四半期純利益は2億1千7百万円（前年同期は四半期純損失1億円）となりました。

### （2）連結財政状態に関する定性的情報

#### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は172億5千3百万円（前連結会計年度末182億3千8百万円）となり、前連結会計年度末に比べ9億8千5百万円減少しました。この主な要因は、現金預金及び未成工事支出金が増加した一方で、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。

#### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は86億1千2百万円（前連結会計年度末96億1千2百万円）となり、前連結会計年度末に比べ9億9千9百万円減少しました。この主な要因は、支払手形・工事未払金等が減少したことによるものであります。

#### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は86億4千万円（前連結会計年度末86億2千6百万円）となり、前連結会計年度末に比べ1千4百万円増加しました。この主な要因は、配当金の支払いによる減少があったものの、四半期純利益の計上によって利益剰余金が増加したことによるものであります。

### （3）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月10日の「平成24年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間より、宏正工業株式会社を、平成24年4月27日付で全株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

なお、当該子会社のみなし取得日を平成24年6月30日としているため、当第1四半期連結累計期間については、当該子会社の四半期貸借対照表のみを連結し、四半期損益計算書は連結しておりません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### （会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

### （4）追加情報

#### （役員退職慰労引当金の廃止）

当社は、平成24年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。また、連結子会社においても定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、当社及び連結子会社の「役員退職慰労引当金」の金額を取り崩し、打ち切り支給額の未払い分89百万円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,722	3,223
受取手形・完成工事未収入金等	6,412	3,967
商品	208	177
未成工事支出金	991	1,863
材料貯蔵品	139	176
その他	450	402
貸倒引当金	△2	△4
流動資産合計	10,923	9,807
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,123	1,107
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	89	96
土地	2,082	2,086
建設仮勘定	—	183
その他(純額)	7	7
有形固定資産合計	3,302	3,480
無形固定資産	95	105
投資その他の資産		
投資有価証券	3,052	2,941
その他	879	940
貸倒引当金	△14	△22
投資その他の資産合計	3,916	3,859
固定資産合計	7,315	7,446
資産合計	18,238	17,253
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,675	2,708
短期借入金	2,786	2,306
未払法人税等	94	140
賞与引当金	326	88
完成工事補償引当金	6	6
工事損失引当金	2	11
その他	589	1,346
流動負債合計	7,481	6,607
固定負債		
長期借入金	131	122
退職給付引当金	1,505	1,479
役員退職慰労引当金	177	—
その他	316	403
固定負債合計	2,131	2,005
負債合計	9,612	8,612

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	801	801
資本剰余金	562	562
利益剰余金	7,419	7,506
自己株式	△204	△193
株主資本合計	8,578	8,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	△35
その他の包括利益累計額合計	47	△35
純資産合計	8,626	8,640
負債純資産合計	18,238	17,253

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	4,466	5,462
売上原価	4,238	4,696
売上総利益	228	765
販売費及び一般管理費	473	492
営業利益又は営業損失(△)	△245	273
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	22	24
持分法による投資利益	22	30
受取賃貸料	20	21
その他	31	17
営業外収益合計	98	94
営業外費用		
支払利息	3	3
その他	3	1
営業外費用合計	7	4
経常利益又は経常損失(△)	△154	362
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△154	362
法人税等	△53	145
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△100	217
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△100	217

（四半期連結包括利益計算書）  
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失（△）	△100	217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	△83
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△18	△83
四半期包括利益	△119	133
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△119	133
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。